

○ 前期5年間の成果と課題

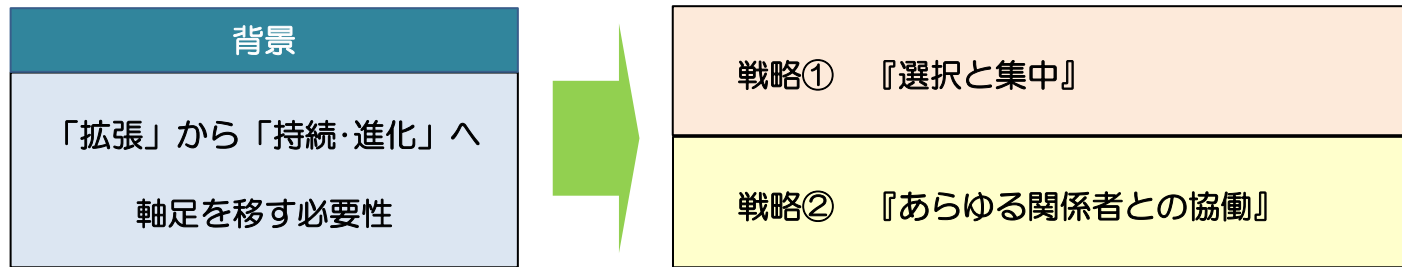
1) 中期実施計画の成果と課題

事業取組	成果	課題
污水整備の推進	公道部の污水整備は概ね完了 下水道処理人口普及率はH27年度末で98.0% (当初目標値:98.9%)	沿道住民や地権者の了承が得られなかったこと等の理由により、里道・私道の整備が進まない状況
雨水整備の推進	浸水危険重点解消地区(22地区)のうち、前期対策予定であった13地区中、8地区の対策を完了	予定していた対策を実施したが浸水被害が発生した地区や、新たに対策が必要な地区等が発生
下水道施設の耐震化	H31年度対策完了に向け、下水処理場・ポンプ場及び管きよともに概ね予定通りに対策を実施	地域防災計画の見直しに伴う重要な管きよ延長の追加、東日本大震災を踏まえた津波対策の検討
合流式下水道の改善	合流式下水道の改善対策を完了	H28年度末までに事後評価の実施
処理の高度化と安定化	三宝下水処理場の全量高度処理化を完了 泉北下水処理場にMBRを導入	MBRの処理水質の安定化
アセットマネジメントの導入	施設の計画的な改築更新の実施、管きよの計画的な老朽管調査に着手	施設・管きよ全体の中長期的な改築需要の見通しを踏まえた、下水道施設全体のアセットマネジメントが必要

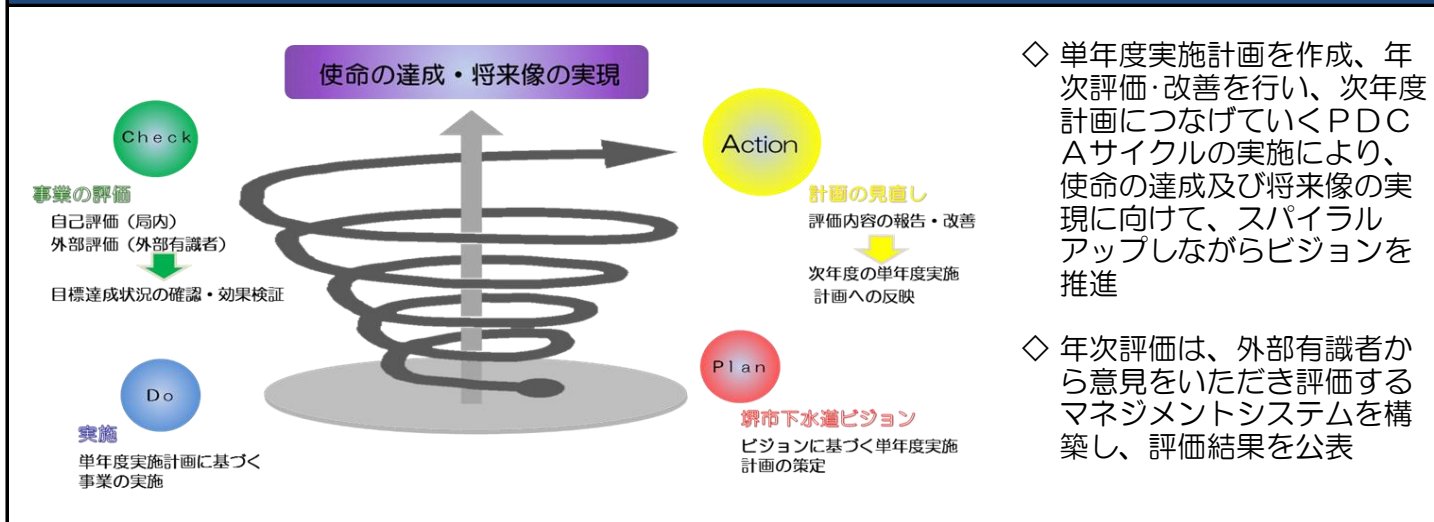
2) 中期経営計画の成果と課題

事業取組	成果	課題
財政収支	不良債務はH23年度末に解消(当初目標:H24年度)、累積欠損金が着実に減少(H23:△92億円⇒H26:△53億円)	収入確保及び支出削減の取組を実施し、財政の健全性を確保することにより、累積欠損金を早期に解消
下水道接続率(水洗化率)	下水道への接続促進と無届接続対策を実施 下水道接続率(水洗化率)はH26年度末で94.2%(当初目標値:95.0%)	経済的理由や浄化槽利用者に接続の理解が得られにくいこと等により、下水道接続率(水洗化率)が伸び悩んでいる状況

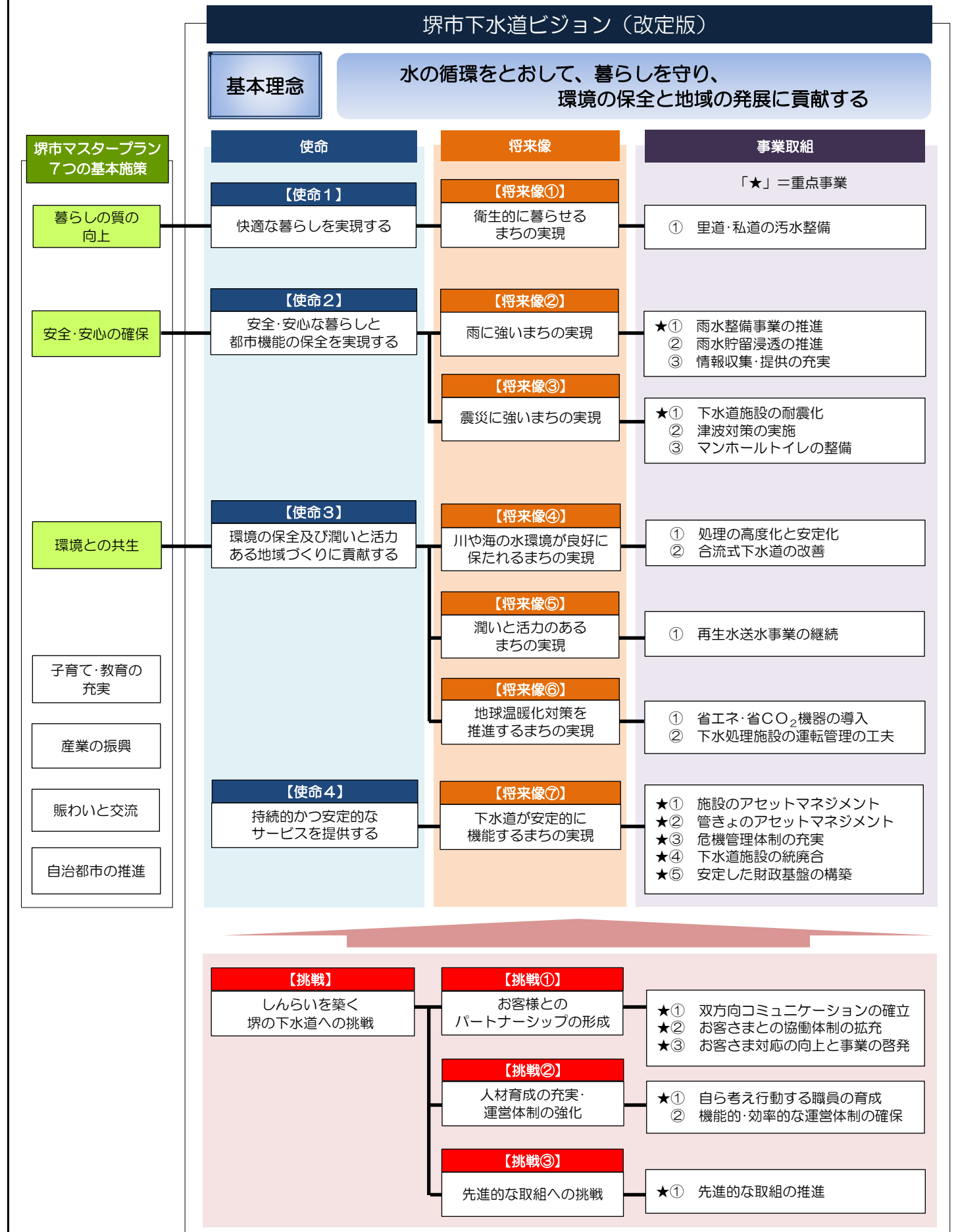
○ 戦略



○ ビジョンの推進



○ 基本理念、使命、将来像及び施策体系



○ 後期5年間の取組概要			
主な事業取組 (★=重点事業)	課題	後期5年間で取り組むこと	5年後の姿（事業の効果）
里道・私道の污水整備 IV-3	○ 里道・私道の未整備区間約33kmのうち、沿道住民や地権者の了承を得るのが困難な路線が約19km	○ 約7kmに重点化して整備促進を実施 ○ 整備促進にあたっては、公共下水道への接続を条件として整備を行うなどの、着実に投資を回収できる手法を検討	下水道処理人口普及率 H27末 98.0% → H32末 98.4% (参考) 改定前 H32末 99.7%
★ 雨水整備事業の推進 IV-5	○ 対策実施後に浸水被害が生じた地区が発生 ○ 新たに対策が必要になった地区が発生（2地区） ○ ビジョン期間内に対策完了できない地区が発生	○ 土地の起伏等を考慮した検討を行う等の「きめ細かい」検討・対策の実施 ○ 重点地区に新たに2地区追加（22地区→24地区） ○ 既存ストックを最大限活用し、早期に浸水安全度を高める取組の実施	重点地区の浸水対策実施率 H27末 41.2% → H32末 85.8% (参考) 改定前 H32末 100%
★ 下水道施設の耐震化 IV-8	○ 地域防災計画の見直しに伴い、緊急輸送路が追加 ○ ビジョン期間内の重要な建築施設・管きよの耐震対策の完了	○ 重要な管きよの追加（約339km→約420km） ○ 重要な建築施設・管きよの耐震対策、改築更新に合わせた土木施設の耐震化 ○ 開口部からの浸入水対策等の津波対策の検討・実施	耐震対策実施率 重要な建築施設 77.3% → 100% (参考) 改定前 100% 重要な管きよ 79.5% → 100%
マンホールトイレの整備 IV-9	○ マンホールトイレの早期整備	○ 安全・安心の観点から整備を前倒し（H31末→H29末 整備完了） ○ 地域防災計画等に変更があった場合、追加設置について検討	小学校のマンホールトイレ整備率 H27末 78.5% → H29末 100% (参考) 改定前 H32末 100%
★ 施設・管きよのアセットマネジメント IV-19~21	○ 堺市版下水道アセットマネジメント（管きよ）の本格的な運用が必要 ○ 中長期的な改築需要の見通しを考慮した、マクロマネジメントが必要	○ 堺市版下水道アセットマネジメント（管きよ）をH29年度より本格的に運用するため、下記取組を実施 ・ 老朽管の計画的調査の継続（約700km/10年 H26年度～H35年度） ・ 調査結果を活用した、管きよの劣化傾向の把握 ・ 計画的な維持管理計画（点検・調査、修繕・改築）を策定 ○ 施設と管きよの全体の中長期的な改築更新の見通し、効率的な維持管理を考慮した、堺市版下水道アセットマネジメントをH32年度末までに策定	目標耐用年数に対する設備の健全度 H27末 70.9% → H32末 69.2% (参考) 改定前 H32末 80.4% 老朽管きよの点検調査率 H27末 32.2% → H32末 79.7% ○ 堺市版下水道アセットマネジメントに基づく、適切な維持管理、費用や運営体制の確保により、良好な下水道サービスを持続的に提供
★ 危機管理体制の充実 IV-22~23	○ 上下水道局として水道事業と連携した災害対応、事故対応等が求められている	○ BCP等の減災対策を実施 ○ 災害時の復旧は、上水道の復旧計画との調整し、上下一体の機能復旧を実施 ○ 事故の発生対応及び再発防止について、上下一体となった取組の実施	○ 災害及び事故発生時において、上下水道局としての迅速な対応や、円滑な復旧を実施
★ 下水道施設の統廃合 IV-24~25	○ 石津・泉北下水処理場が同時に老朽化するため、今後の改築更新対象施設の重点化が必要 ○ 今後の財政状況や流入水量の変化に対応するため、施設の集約・再編を行い、適正な施設配置にすることが必要	○ 三宝、石津、泉北の3下水処理場間をネットワーク化することとし、段階的な整備手法を検討 ○ 石津処理区の一部を泉北下水処理場で処理可能とするための下水道幹線の工事を実施 ○ 雨水幹線やポンプ場の整備にあたって、既存のポンプ場の集約・再編を実施	○ 下水道幹線により、石津処理区の一部を泉北下水処理場で処理可能とし、効率的な施設運用を実施
★ 安定した財政基盤の構築 IV-26~28	○ 安定的かつ持続的な下水道サービスを提供するため、収入の確保と支出の削減に取り組み、安定した財政基盤を構築することが必要	○ 下水道への接続促進の取組及び下水道使用料の収納率を向上させる取組の強化 ○ 資産の有効活用による収入の確保 ○ 下水道施設の効率的な更新や適切な維持管理による長寿命化を図るなど、事業のより一層の効率化により支出を削減	下水道接続率(水洗化率) H27末 集計中 → H32末 96.3% (参考) 改定前 H32末 96.3% ◆ 収納率 集計中 → 99.9% ○ ビジョン期間内において、純利益（黒字）を確保し、累積欠損金を解消

「◆」=追加指標、「◇」=修正指標

○ しんらいを築く堺の下水道への挑戦

挑戦	課題	後期5年間で取り組むこと	5年後の姿（事業の効果）
★ お客様とのパートナーシップの形成 IV-29~33	○ 下水道事業を取り巻く環境が変化中、お客様の意見やニーズを的確にとらえ、選択と集中による効率的・効果的な事業の実施が必要 ○ お客様対応の更なる向上をめざす必要	○ お客様との双方向コミュニケーションの確立に向けた取組（ワークショップの開催など）を実施し、次のステップとして、お客様との協働体制の拡充に向けた取組（サポーター制度の創設など）を実施 ○ お客様満足度を測る指標の設定とその向上に向けた取組の実施	○ お客様との双方向コミュニケーションと協働体制の拡充により、お客様ニーズを効果的に反映した事業を実施 ○ おもてなし（ホスピタリティ）を意識した接遇を実施し、お客様満足度が向上
★ 人材育成の充実・運営体制の強化 IV-34~36	○ 経営課題や大地震などの危機事象に対応するため、経営感覚やコスト意識を備え、技術力を的確に発揮して業務を遂行する職員の育成が必要	○ 「計画的なBCP訓練の実施」による危機事象発生時にも行動力を発揮できる職員の育成 ○ 「民間企業などへの派遣」によるサービスの向上に取り組む職員の育成 ○ 「局内インターン制度」による事業全体を捉え業務を遂行する職員の育成	○ 果たすべき役割を常に意識して、アイデア、情熱、スピード感をもって使命を達成していく職員が育成される
★ 先進的な取組への挑戦 IV-37~39	○ 下水道事業のさらなる進化のためには、これからも先進的な取組への挑戦が必要	○ 本市が所有する下水道資源やストック、職員が培ってきた技術・ノウハウ等とあらゆる関係者との連携に向けた取組の実施 ○ 下水処理場の運転管理や管きよの維持管理等の分野で、他市に先駆けた取組、創意工夫をもった改善等の実施	○ あらゆる関係者との連携により、下水道資源やストック、技術・ノウハウ等を活用し、経営の合理化を推進 ○ 職員の創意工夫・改善や、他市に先駆けた先進的な取組により、職員がやりがいをもって業務を実施